

(リース取引関係<個別>)

項 目	当 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)			前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)				
	業 務 設 備 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)	業 務 設 備 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	37,957	1,424	39,381	取得価額相当額	37,320	1,423	38,744
	減価償却累計額相当額	19,159	553	19,713	減価償却累計額相当額	16,442	727	17,169
	期末残高相当額	18,797	870	19,667	期末残高相当額	20,877	696	21,574
	(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	5,801	百万円	1 年 内	5,843	百万円		
	1 年 超	13,866	百万円	1 年 超	15,730	百万円		
	合 計	19,667	百万円	合 計	21,574	百万円		
	(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支 払 リ ー ス 料	6,240	百万円	支 払 リ ー ス 料	5,669	百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額	6,240	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	5,669	百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	2,334	百万円	1 年 内	1,955	百万円		
	1 年 超	4,189	百万円	1 年 超	2,732	百万円		
	合 計	6,523	百万円	合 計	4,687	百万円		